

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年9月29日
【中間会計期間】	第104期中（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社 ミットヨ
【英訳名】	Mitutoyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沼田 恵明
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸一丁目20番1号
【電話番号】	(044)813-8201 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 渡辺 清春
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸一丁目20番1号
【電話番号】	(044)813-8201 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 渡辺 清春
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自2020年 1月1日 至2020年 6月30日	自2021年 1月1日 至2021年 6月30日	自2022年 1月1日 至2022年 6月30日	自2020年 1月1日 至2020年 12月31日	自2021年 1月1日 至2021年 12月31日
売上高 (千円)	46,029,503	57,502,668	62,046,993	93,892,264	117,029,782
経常利益 (千円)	2,667,824	6,139,402	3,860,288	4,047,591	11,246,914
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	526,325	4,447,915	2,513,967	1,410,431	8,027,660
中間包括利益又は包括利益 (千円)	2,363,882	8,569,089	12,703,732	106,245	14,278,322
純資産額 (千円)	202,520,593	211,384,303	229,274,488	205,082,786	216,939,753
総資産額 (千円)	238,043,474	253,505,209	276,843,130	241,679,920	260,460,998
1株当たり純資産額 (円)	25,488.14	26,591.40	28,712.60	25,804.60	27,267.07
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	68.45	578.46	326.95	183.43	1,044.02
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.3	80.7	79.7	82.1	80.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,622,770	9,043,157	2,639,187	4,881,213	13,953,184
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,810,818	7,646,466	8,992,884	9,803,619	20,872,160
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,836,957	2,525,037	852,084	3,819,314	2,370,561
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	72,292,205	74,756,028	66,527,883	69,052,262	66,955,304
従業員数 (人)	5,398	5,190	5,273	5,250	5,270
(外、平均臨時雇用者数)	(322)	(326)	(241)	(318)	(272)

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第104期中間連結会計期間の期首から適用しており、第104期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自2020年 1月1日 至2020年 6月30日	自2021年 1月1日 至2021年 6月30日	自2022年 1月1日 至2022年 6月30日	自2020年 1月1日 至2020年 12月31日	自2021年 1月1日 至2021年 12月31日
売上高 (千円)	31,773,049	33,144,613	38,447,959	60,210,977	71,888,056
経常利益 (千円)	1,187,685	293,325	2,867,559	1,468,346	4,064,301
中間(当期)純利益 (千円)	1,106,329	228,431	3,054,726	2,074,785	3,405,562
資本金 (千円)	391,457	391,457	391,457	391,457	391,457
発行済株式総数 (株)	7,829,140	7,829,140	7,829,140	7,829,140	7,829,140
純資産額 (千円)	151,043,058	152,235,282	158,042,748	152,047,987	155,277,659
総資産額 (千円)	176,965,174	183,795,057	193,378,381	179,096,765	187,798,507
1株当たり配当額					
普通株 (円)	10	20	20	30	50
優先株	10	20	20	30	50
自己資本比率 (%)	85.4	82.8	81.7	84.9	82.7
従業員数 (人)	2,827	2,822	2,858	2,812	2,820
(外、平均臨時雇用者数)	(221)	(206)	(181)	(213)	(194)

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第104期中間会計期間の期首から適用しており、第104期中間会計期間に係る経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2. 優先株式の配当については、普通株式に先立ち1株に対して年10円を配当することとしております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2022年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
国内事業	2,946（229）
海外事業	2,327（12）
合計	5,273（241）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

### (2) 提出会社の状況

2022年6月30日現在

従業員数（人）	2,858（181）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載していません。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社は来るべき創業100周年にありたい姿として精密測定で未来を提案する「Future Solution Provider」となることを目指し、2020年度に「Mitutoyo Vision 100」を策定しました。この第一歩として「新中期経営計画2024」を2020年度よりスタートし、これに掲げた「“ダントツ”戦略」と「“生き生き”風土改革」に全社一丸となって取り組んでおります。

#### ”ダントツ”戦略”

当社グループの強みを生かした新しいビジネスモデルを構築する。  
商品間の壁を越え総合技術を結集してミットヨならではの革新的なソリューションを提供する。  
世界一競争力のある“Made in Japan”のモノ作りを推進する。

#### “生き生き”風土改革

働きがいのある“生き生き”とした風土づくり・人づくりを実現する。  
“納期”革新でお客様満足度の向上を目指す。  
ボトルネックの業務、仕組み、プロセスを根本的に改革する。

また、2030年に向けて世界が目指す持続可能な開発目標「SDGs」に関し、当社グループは、「経営理念の6つの指針」とSDGsを関連付け、重点領域を設定し世界とともにSDGsの達成を目指します。当連結会計期間においては、栃木県宇都宮地区を皮切りに水力発電等によるグリーン電力化を進めており、カーボンニュートラルに向けた取り組みを開始しております。

#### (2) 経営環境及び対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、自動車のEV化の加速、工作機械のオンマシン計測化、労働人口の減少、カーボンニュートラルの浸透、新技術の出現によるゲームチェンジなど大きな変化の時代を迎えており、この変化は当社にとって「測定対象」「お客様」「市場」「競合」が変わることを意味しております。この急激に変化する環境の中、当社はまず自らが変わり、市場に新しい付加価値を提供していくことで更なる発展と長期的な成長を目指してまいります。

上記に掲げたような新しい技術や新しい市場、多様なお客様のニーズに応えるため、新ビジネスモデルの構築やソリューションビジネスの進化を経営課題として取り組んでおります。

また、お客様満足度向上のために納期革新を経営課題とし、スマートファクトリー化による生産拠点の強化や新しいシステムによる物流体制の刷新を進めております。

社内におきましては、従業員の安全と新型コロナウイルス感染防止対策に万全を期すとともに働き方改革を進めべく、社内のデジタル化を推進し、労働環境の改善と生産性の向上に努めております。

### 2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間においては、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに加え、ロシア・ウクライナ情勢の動向や国際的な政治・経済の状況等により、当社グループの生産活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりですが、同感染症の収束見通しは不透明であるため、今後の経過によっては当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 経営成績等の状況の概要

世界経済に大きな影響を与えてきた新型コロナウイルス感染症は、国や地域によるばらつきはありながらも、ワクチン接種の進展とともにウィズコロナ政策への転換が図られ、経済は総じて回復に向かっております。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化とサプライチェーン混乱による物価上昇など懸念材料も多く、依然として世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

中国では新型コロナウイルスによる大規模な都市封鎖があったものの、米国・欧州含む主要な海外市場では消費需要を背景に企業の設備投資は概ね堅調でした。日本国内では海外主要国に比べ経済回復のスピードは遅いものの企業の設備投資は持ちなおしております。

係る状況の中、当社の業績は当中間連結会計期間の売上高が62,046百万円（前年同期比 7.9%増）、経常利益3,860百万円（同 37.1%減）、親会社に帰属する中間純利益2,513百万円（同 43.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 1. 国内事業

国内事業では、部品供給の不足などが製造業の足かせになったものの、積極的な営業活動により、売上高は39,125百万円（前年同期比 17.6%増）、営業利益は498百万円（前年同期は506百万円の赤字）となりました。

#### 2. 海外事業

海外事業全体としましては、EV化による新しい測定ニーズの高まりや半導体業界の需要拡大、および、為替相場変動の影響により、売上高は48,258百万円（前年同期比 9.2%増）、営業利益は4,356百万円（同 16.6%減）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より427百万円減少（前年同期比 8,228百万円の減少）し、66,527百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益3,651百万円、減価償却費4,065百万円、仕入債務の増加1,150百万円等によるキャッシュの増加があり、法人税等の支払1,753百万円、棚卸資産の増加3,289百万円、売上債権の増加680百万円等によるキャッシュの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは2,639百万円の収入となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の償還による収入55,800百万円等によるキャッシュの増加があり、有価証券の取得による支出54,800百万円、有形固定資産の取得による支出6,410百万円等によるキャッシュの減少により、投資活動によるキャッシュ・フローは8,992百万円の支出となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増減額1,000百万円等によるキャッシュの増加があり、配当金の支払230百万円等によるキャッシュの減少により、財務活動によるキャッシュ・フローは852百万円の収入となりました。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
国内事業	29,549,919	120.1
海外事業	727,982	130.2
合計	30,277,901	120.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。  
2. 金額は内部振替価格によっております。

2. 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

3. 販売実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
国内事業	16,225,547	106.4
海外事業	45,821,446	108.5
合計	62,046,993	107.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主要な顧客別の売上状況は記載を省略しております。  
3. 同種の機種でもその構造、形式等は一様ではないため数量表示は困難であるので記載しておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

### 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計基準に準拠して作成されております。この中間連結財務諸表に作成に当たり、見積もりが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積もりを行っております。経営者はこれらの見積もりについて過去の実績等を勘定して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、これらの見積もりと異なる場合があります。

当社グループの中間連結財務諸表作成において採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表 注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

### 当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

#### 1. 売上高

売上高は、前中間連結会計期間に比べ4,544百万円(7.9%)増加の62,046百万円となりました。

#### 2. 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前中間連結会計期間に比べ2,929百万円(9.8%)増加し32,836百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は52.9%となりました。

販売費及び一般管理費は前中間連結会計期間に比べ3,740百万円(17.3%)増加の25,392百万円となり、売上高に対する比率は40.9%となりました。

販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は274百万円(15.6%)増加の2,029百万円となり、売上高に対する比率は3.3%となりました。研究開発活動についての詳細は、「5 研究開発活動」として開示しております。

#### 3. 営業利益

営業利益は、前中間連結会計期間に比べ2,125百万円(35.8%)減少の3,818百万円となりました。

#### 4. 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前中間連結会計期間に比べ177百万円(21.5%)増加の1,002百万円となりました。営業外費用は、前中間連結会計期間に比べ330百万円(52.5%)増加の960百万円となりました。

#### 5. 経常利益

経常利益は、前中間連結会計期間に比べ2,279百万円(37.1%)減少の3,860百万円となりました。

#### 6. 親会社株主に帰属する中間純利益

親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ1,933百万円(43.5%)減少の2,513百万円となりました。

### 資本の財源および資金の流動性についての分析

#### 1. 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて16,382百万円(6.3%)増加の276,843百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8,566百万円(4.9%)増加の185,116百万円となりました。この内、棚卸資産が6,900百万円(15.0%)増加の52,780百万円、現金及び預金が4,922百万円(9.6%)増加の56,434百万円、受取手形及び売掛金等が2,234百万円(13.5%)増加の18,768百万円、有価証券が5,468百万円(9.8%)減少の50,395百万円となりました。

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,734百万円(5.9%)増加の66,662百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,470百万円(28.9%)増加の11,026百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ1,610百万円(13.0%)増加の14,038百万円となりました。この内、投資有価証券が580百万円(7.6%)増加の8,245百万円、繰延税金資産が897百万円(26.9%)増加の4,239百万円となりました。

固定資産合計では、前連結会計年度末に比べ7,815百万円(9.3%)増加の91,727百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,047百万円(9.3%)増加の47,568百万円となりました。前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が1,308百万円(22.0%)増加の7,260百万円、短期借入金が1,130百万円(10.1%)増加の12,321百万円、未払法人税等が66百万円(4.8%)減少の1,328百万円となりました。

当中間連結会計期間末の非支配株主持分を除く純資産は、前連結会計年度に比べ11,114百万円(5.3%)増加の220,775百万円となり、自己資本比率は79.7%となりました。

#### 2. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、基礎研究から商品開発まで一貫して行っており、国内では研究開発本部、海外では主にミットヨR&Dアメリカ（米国・ワシントン州カークランド）及び欧州研究所（オランダ・アイントハーヘン）において市場環境の変化・需要に迅速に対応するために活動しております。また、各種計測プログラムの開発は、研究開発本部、ミットヨR&Dアメリカ、他1拠点で進めています。

当中間連結会計期間に開発したものとして、「測定データ入力ユニット インプットツールIT-020U」、「ABSデジタルマチックインジケータ ID-F/ID-C」があります。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は2,029百万円であります。なお、研究開発活動は特定のセグメントに区分できないためセグメント別には記載しておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の重要な異動はつくば研究所の売却があります。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

2022年6月30日現在の重要な設備計画の完了、新設、除却等は次のとおりです。

(1) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、継続中の重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 工場名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		完了後 の増加 能力
			総額	既支払額		着手	完了	
㈱ミットヨ 志和工場 (広島県)	国内事業	生産設備・ その他の設備	5,500	3,672	自己資金	2019年12月	2024年12月	-
㈱ミットヨ MC工場 (栃木県)	国内事業	生産設備・ その他の設備	3,000	359	自己資金	2021年12月	2023年9月	-
㈱ミットヨ 測器工場 (栃木県)	国内事業	生産設備・ その他の設備	3,450	-	自己資金	2022年8月	2023年12月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,316,560
優先株式	6,000,000
計	31,316,560

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,172,869	2,172,869	非上場	権利内容に何ら限定 のない当社の標準と なる株式
優先株式	5,656,271	5,656,271	非上場	株主総会において議 決権を有しない配当 優先株式
計	7,829,140	7,829,140	-	-

(注) 1. 1993年12月20日開催の臨時株主総会において発行済株式総数のうち653,100株、1996年9月13日開催の臨時株主総会において発行済株式総数のうち1,300,000株、1997年6月18日開催の定時株主総会において130,181株、1999年7月26日開催の臨時株主総会において100,000株、2010年3月12日の臨時株主総会において3,349,130株、2017年12月15日開催の臨時株主総会において123,860株につき1対1の割合をもって普通株式を優先株式に転換することが承認されました。なお、優先株式の内容は以下のとおりです。

優先株式は、毎決算期において普通株式に先立ち、1株に対して年10円の剰余金の配当を受ける。なお、剰余があるときは、普通株式に対して優先株式と同額に至るまで配当をなし、その上なお剰余があるときは優先株式及び普通株式に対して平等に1株当たり同額の配当をする。

ある決算期における優先配当金の支払が前号の優先配当金額に達しないときはその不足額を翌期以降に累積し、累積した不足額(以下累積未払配当金という)については、普通株式所有の株主(以下普通株主という)に対する剰余金の配当に先立って優先株式所有の株主(以下優先株主という)に支払う。

優先株主は、その1株につき金50円及び累積未払配当金相当額の合計額に達するまで、普通株主に優先して剰余財産の分配を受けるものとする。

優先株主は株主総会において議決権を有しない。ただし、ある決算期における定時株主総会において、優先株式に対して配当金を支払わない旨の議決がなされたときは、その次の定時株主総会に累積未払配当金及び当該決算期の優先配当金の合計額を支払う旨の議案が提出されない場合にはその総会から、当該議案が当該定時株主総会で否決された場合にはその定時株主総会の終結のときから、優先株式は議決権を有するものとする。

2. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年1月1日～ 2022年6月30日	-	7,829,140	-	391	-	0

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ミットヨ持株会	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	1,353	17.6
公益財団法人仏教伝道協会	東京都港区芝4丁目3番14号	1,095	14.2
宗教法人恵光寺	栃木県宇都宮市下栗町2255番地	782	10.2
公益財団法人三豊科学技術 振興協会	川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	581	7.6
沼田 恵明	神奈川県川崎市中原区	580	7.5
沼田 恵子	栃木県宇都宮市	458	6.0
坂東 美恵子	神奈川県横浜市青葉区	458	6.0
学校法人龍谷大学	京都府京都市伏見区深草塚本町67番地	400	5.2
学校法人武蔵野大学	東京都江東区有明3丁目3番3号	353	4.6
沼田 綾子	神奈川県横浜市青葉区	291	3.8
計		6,354	82.6

注) 上記のほか当社所有の自己株式140,000株があります。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順位は、以下のとおりであります。

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
ミットヨ持株会	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	1,353,459	66.6
沼田 恵明	神奈川県川崎市中原区	580,000	28.5
沼田 峻	神奈川県川崎市中原区	50,000	2.5
(株)共生	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	43,000	2.1
三豊興業(株)	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	6,410	0.3
計		2,032,869	100.0

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 5,656,271	-	株主総会において議決権を有しない配当優先株式
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 140,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,032,869	2,032,869	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,829,140	-	-
総株主の議決権	-	2,032,869	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ミットヨ	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	140,000		140,000	1.8
計	-	140,000		140,000	1.8

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1999年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1977年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人による中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 51,511,987	2 56,434,557
受取手形及び売掛金	16,534,574	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	18,768,675
有価証券	55,863,692	50,395,125
棚卸資産	45,880,014	52,780,382
その他の流動資産	6,978,897	6,988,022
貸倒引当金	219,546	250,745
流動資産合計	176,549,621	185,116,018
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	36,581,886	36,690,242
機械装置及び運搬具（純額）	7,418,457	9,092,658
工具、器具及び備品（純額）	3,303,000	3,613,834
土地	12,073,435	11,708,753
建設仮勘定	2,945,811	4,801,413
その他（純額）	605,943	755,715
有形固定資産合計	1 62,928,534	1 66,662,618
無形固定資産	8,555,266	11,026,037
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,665,292	8,245,537
繰延税金資産	3,341,364	4,239,062
その他の投資等	1,451,159	1,584,086
貸倒引当金	30,240	30,230
投資その他の資産合計	12,427,576	14,038,456
固定資産合計	83,911,377	91,727,112
資産合計	260,460,998	276,843,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,952,402	7,260,877
短期借入金	11,191,482	12,321,701
未払法人税等	1,395,013	1,328,689
賞与引当金	1,464,513	1,648,624
役員賞与引当金	15,965	-
その他の流動負債	12,781,860	14,397,491
流動負債合計	32,801,237	36,957,383
固定負債		
長期借入金	4,003,394	4,002,979
繰延税金負債	85,992	60,102
役員退職慰労引当金	212,763	220,458
退職給付に係る負債	4,975,076	4,732,812
資産除去債務	16,333	16,333
その他の固定負債	1,426,448	1,578,570
固定負債合計	10,720,008	10,611,258
負債合計	43,521,245	47,568,641
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	391,457	391,457
利益剰余金	213,272,065	215,555,358
自己株式	3,220,000	3,220,000
株主資本合計	210,443,522	212,726,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	512,549	458,798
為替換算調整勘定	1,030,728	7,808,683
退職給付に係る調整累計額	265,022	219,060
その他の包括利益累計額合計	788,299	8,486,541
非支配株主持分	7,279,432	8,499,250
純資産合計	216,939,753	229,274,488
負債純資産合計	260,460,998	276,843,130

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	57,502,668	62,046,993
売上原価	29,907,477	32,836,744
売上総利益	27,595,191	29,210,249
販売費及び一般管理費		
販売費	3,588,772	3,558,855
一般管理費	18,062,901	21,833,370
販売費及び一般管理費合計	1 21,651,674	1 25,392,225
営業利益	5,943,517	3,818,023
営業外収益		
受取利息	137,609	160,606
投資有価証券売却益	-	21,209
設備賃貸料収入	29,110	32,564
固定資産売却益	28,538	73,305
為替差益	207,736	676,669
その他	422,365	38,116
営業外収益合計	825,361	1,002,472
営業外費用		
支払利息	31,368	39,878
売上割引	385,241	-
固定資産除却損	4,705	22,744
有価証券売却損	13,437	-
デリバティブ評価損	12,492	554,931
その他	182,230	342,652
営業外費用合計	629,476	960,207
経常利益	6,139,402	3,860,288
特別損失		
特別退職金	-	208,404
特別損失合計	-	208,404
税金等調整前中間純利益	6,139,402	3,651,883
法人税、住民税及び事業税	1,485,636	1,861,341
法人税等調整額	77,148	872,344
法人税等合計	1,408,488	988,996
中間純利益	4,730,914	2,662,886
非支配株主に帰属する中間純利益	282,998	148,919
親会社株主に帰属する中間純利益	4,447,915	2,513,967

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
中間純利益	4,730,914	2,662,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,639	51,919
為替換算調整勘定	3,520,836	10,046,802
退職給付に係る調整額	198,699	45,962
その他の包括利益合計	3,838,175	10,040,846
中間包括利益	8,569,089	12,703,732
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,832,621	11,345,591
非支配株主に係る中間包括利益	736,467	1,358,141

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	391,457	1,364,209	205,816,820	3,220,000	204,352,487
当中間期変動額					
剰余金の配当			153,782		153,782
親会社株主に帰属する中間純利益			4,447,915		4,447,915
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,629,060			1,629,060
利益剰余金から資本剰余金への振替		264,850	264,850		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	1,364,209	4,029,282	-	2,665,072
当中間期末残高	391,457	-	209,846,103	3,220,000	207,017,560

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	371,114	5,197,386	1,110,984	5,937,256	6,667,555	205,082,786
当中間期変動額						
剰余金の配当						153,782
親会社株主に帰属する中間純利益						4,447,915
連結子会社株式の取得による持分の増減						1,629,060
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	117,081	3,068,926	198,699	3,384,706	251,738	3,636,444
当中間期変動額合計	117,081	3,068,926	198,699	3,384,706	251,738	6,301,517
当中間期末残高	488,195	2,128,460	912,285	2,552,550	6,919,293	211,384,303

当中間連結会計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	391,457	-	213,272,065	3,220,000	210,443,522
当中間期変動額					
剰余金の配当			230,674		230,674
親会社株主に帰属する中間純利益			2,513,967		2,513,967
連結子会社株式の取得による持分の増減					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	2,283,293	-	2,283,293
当中間期末残高	391,457	-	215,555,358	3,220,000	212,726,815

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	512,549	1,030,728	265,022	783,201	7,279,432	216,939,753
当中間期変動額						
剰余金の配当						230,674
親会社株主に帰属する中間純利益						2,513,967
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	53,750	8,839,412	45,962	8,831,623	1,219,817	10,051,441
当中間期変動額合計	53,750	8,839,412	45,962	8,831,623	1,219,817	12,334,734
当中間期末残高	458,798	7,808,683	219,060	8,048,422	8,499,250	229,274,488

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,139,402	3,651,883
減価償却費	3,239,668	4,065,727
のれん償却額	581	581
賞与引当金の増減額(は減少)	199,950	138,591
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,903	1,686
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	605,283	294,493
受取利息及び受取配当金	182,899	183,836
支払利息	31,368	39,878
為替差損益(は益)	27,912	121,714
投資有価証券売却損益(は益)	13,437	21,209
有形固定資産売却損益(は益)	18,036	55,323
固定資産除却損	4,705	22,744
デリバティブ評価損益(は益)	12,492	554,931
売上債権の増減額(は増加)	1,636,932	680,273
棚卸資産の増減額(は増加)	1,486,427	3,289,049
その他の流動資産の増減額(は増加)	588,668	537,806
仕入債務の増減額(は減少)	1,693,923	1,150,657
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,030	15,965
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,771	7,695
その他の引当金の増減額(は減少)	55,178	91,918
その他の負債の増減額(は減少)	648,963	280,013
その他	350,673	1,635,575
小計	10,016,747	4,243,301
利息及び配当金の受取額	190,912	189,868
利息の支払額	36,004	40,928
法人税等の支払額	1,128,498	1,753,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,043,157	2,639,187

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	507,420	279,282
定期預金の払戻による収入	52,967	879,400
有価証券の取得による支出	60,400,000	54,800,000
有価証券の償還による収入	63,600,000	55,800,000
有価証券の売却による収入	-	105,471
投資有価証券の取得による支出	1,775,804	3,677,909
投資有価証券の売却による収入	1,379,353	1,633,745
有形固定資産の取得による支出	7,788,812	6,410,501
有形固定資産の売却による収入	52,714	1,061,539
無形固定資産の取得による支出	2,247,572	3,306,376
無形固定資産の売却による収入	-	1,460
その他の投資活動による支出	30,810	19,120
その他の投資活動による収入	18,437	18,191
貸付金の回収による収入	480	499
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,646,466	8,992,884
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	625	780
配当金の支払額	153,782	230,674
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,967,171	-
リース債務の返済による支出	-	54,785
非支配株主への配当金の支払額	146,617	138,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,525,037	852,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,782,045	5,074,190
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,703,774	427,421
現金及び現金同等物の期首残高	69,052,253	66,955,304
現金及び現金同等物の中間期末残高	74,756,028	66,527,883

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 46社

主要な連結子会社名

(株)ミットヨフーズ、TACC(株)、英国ミットヨ、イタリアミットヨ、フランスミットヨ、オランダミットヨ、欧州ミットヨ、スカンジナビアミットヨ、コメック、ポーランドミットヨ、ミットヨ欧州研究所、ハンガリーミットヨ、ドイツミットヨ、ミットヨアジアパシフィック、マレーシアミットヨ、タイミットヨ、台湾ミットヨ、韓国ミットヨ、ミットヨサウスアジア、蘇州ミットヨ、上海ミットヨ、ミットヨリーポート、南米ミットヨ、ミットヨR&Dアメリカ、メキシコミットヨ、米国ミットヨ、カナダミットヨ、MOMAC

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

(株)共生

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数

該当ありません。

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

(株)共生、三豊興業(株)、東京精密工具協同組合

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

市場価格のない株式等

...主として総平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

棚卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は、主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	8年～50年
機械装置及び運搬具	4年～11年
工具、器具及び備品	2年～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次の通りであります。

ソフトウェア	3年～5年
その他	8年～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社については、債権の実情に応じて個別債権についての引当額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

製品の販売

当社グループは精密測定機器の製造・販売を主な事業とし、顧客との販売契約に基づいてこれらの製品を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断し、国内取引においては引渡時点で収益を認識し、輸出取引においては船積時点で収益を認識しております。なお、国内取引において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

修理・保守等の有償サービスの提供

修理・保守等の有償サービスの提供については、主に製品に関連した修理・点検・保守等の業務に係る収益が含まれ、修理・点検はサービス提供完了時点において、保守等は、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引及び割戻し等を控除した金額で測定しております。なお、履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から主に1年以内に受領しており、長期にわたるものはないため、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、均等償却によっております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、レポート等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。また、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の期間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当中間連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当中間連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,242,071千円減少し、販売費及び一般管理費は1,242,071千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に変動はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。1株当たり情報に与える影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であります。当社グループにおきましては、感染防止を徹底したうえで、事業継続を前提として会計上の見積もりを行っております。

なお、同感染症拡大の影響が長期化した場合や深刻化した場合は、当連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (2022年6月30日)
	86,022,883千円	88,838,185千円

2. 担保資産及び担保付債務

三豊興業㈱の借入金の担保に供するため、当社の定期預金を同社の借入先金融機関に差し入れております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (2022年6月30日)
現金及び預金	94,800千円	94,800千円

3. 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (2022年6月30日)
輸出為替手形割引高	79,873千円	120,352千円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
貸倒引当金繰入額	17,743千円	8,319千円
従業員給料	7,329,254	8,542,158
賞与引当金繰入額	407,563	371,215
退職給付費用	261,236	231,215
役員退職慰労引当金繰入額	12,771	13,008
研究開発費	1,755,343	2,029,674

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,172,869	-	-	2,172,869
優先株式	5,656,271	-	-	5,656,271
合計	7,829,140	-	-	7,829,140
自己株式				
普通株式	140,000	-	-	140,000
合計	140,000	-	-	140,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	40,657	20	2020年12月31日	2021年3月29日
	優先株式	113,125	20	2020年12月31日	2021年3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年9月9日 取締役会	普通株式	40,657	利益剰余金	20	2021年6月30日	2021年9月28日
	優先株式	113,125	利益剰余金	20	2021年6月30日	2021年9月28日

当中間連結会計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,172,869	-	-	2,172,869
優先株式	5,656,271	-	-	5,656,271
合計	7,829,140	-	-	7,829,140
自己株式				
普通株式	140,000	-	-	140,000
合計	140,000	-	-	140,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	60,986	30	2021年12月31日	2022年3月29日
	優先株式	169,688	30	2021年12月31日	2022年3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年9月12日 取締役会	普通株式	40,657	利益剰余金	20	2022年6月30日	2022年9月29日
	優先株式	113,125	利益剰余金	20	2022年6月30日	2022年9月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)
現金及び預金勘定	50,447,128千円	56,434,557千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,692,229	1,007,980
有価証券(CP)	18,999,542	6,499,878
有価証券(信託受益権)	7,001,366	4,600,360
流動資産のその他	219	1,067
現金及び現金同等物	74,756,028	66,527,883

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 6月30日)
1年内	4,899	1,713
1年超	839	1,634
合計	5,738	3,348

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等については、現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2021年12月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券(*1)	63,215,925	63,215,925	-
資産計	63,215,925	63,215,925	-
長期借入金	4,003,394	4,001,914	1,479
負債計	4,003,394	4,001,914	1,479
デリバティブ取引(*2)	84,547	84,547	-

(\*1) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式等	313,059

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権及び債務は純額で表示しており、純額で正味の債務となる場合は、で示しております。

当中間連結会計期間(2022年6月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券(*1)	58,312,704	58,312,704	-
資産計	58,312,704	58,312,704	-
長期借入金	4,002,979	4,001,842	1,137
負債計	4,002,979	4,001,842	1,137
デリバティブ取引(*2)	587,380	587,380	-

(\*1) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間(千円)
非上場株式等	327,958

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権及び債務は純額で表示しており、純額で正味の債務となる場合は、で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

## 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

当中間連結会計期間（2022年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,286,687	-	-	1,286,687
債券	-	10,504,937	6,924,831	17,429,768
その他	-	39,596,247	-	39,596,247
資産計	1,286,687	50,101,185	6,924,831	58,312,704
デリバティブ取引				
通貨関連	-	587,380	-	587,380
負債計	-	587,380	-	587,380

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当中間連結会計期間（2022年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	4,001,842	-	4,001,842
負債計	-	4,001,842	-	4,001,842

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、社債等は主として相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。それ以外は、活発な市場における相場価格と認められないものについて、その時価をレベル2に分類しております。相場価格が入手できない仕組債等は、取引金融機関等から入手した価格によっており、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価が算定されています。時価の算定にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、為替レート、信用スプレッド、スワップレート、ボラティリティ、相関関数等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっており、レベル2に分類しております。

長期借入金

元金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(注) 2. 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

その他有価証券において、レベル3の時価となるものがありますが、これらは、第三者から入手した時価を調整せずに使用しているため、記載しておりません。

(2) 期首残高から当中間期末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益  
当中間連結会計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

	有価証券及び 投資有価証券	合計
	その他有価証券	
	債券	
期首残高	10,276,930	10,276,930
当中間連結期間の損益又はその他の包括利益 損益に計上（*1）	52,099	52,099
その他の包括利益に計上	-	-
購入、売却、発行及び決済		
購入	4,500,000	4,500,000
売却	7,800,000	7,800,000
発行	-	-
決済	-	-
当中間期末残高	6,924,831	6,924,831
当中間連結会計期間の損益に計上した金額のうち中間 連結対照表日において保有する金融資産の評価損益	75,169	75,169

(\*1) 中間連結損益計算書の営業外費用に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社はレベル3と判定した時価については、第三者である取引金融機関等から入手した価格によっております。第三者から入手した価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

有価証券及び投資有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、信用スプレッド、ボラティリティ、相関関数です。一般的に、これらの著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2021年12月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,371,111	611,821	759,290
	(2) 債券	2,507,825	2,500,000	7,825
	(3) その他	15,969,624	15,937,205	32,419
	小計	19,848,561	19,049,026	799,535
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,193	6,866	672
	(2) 債券	23,361,420	23,403,707	42,286
	(3) その他	19,999,750	20,000,000	250
	小計	43,367,364	43,410,573	43,209
合計		63,215,925	62,459,599	756,325

(注) 1. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額313,059千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 債券には複合金融商品(契約額 10,300,000千円)が含まれており、その組込デリバティブの評価差額(23,070千円)を営業外損益に計上しております。

当中間連結会計期間(2022年6月30日)

(単位:千円)

	種類	中間連結貸借対照 表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,283,439	620,823	662,615
	(2) 債券	1,503,544	1,500,000	3,544
	(3) その他	23,798,247	23,758,120	40,127
	小計	26,585,230	25,878,944	706,286
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,248	3,324	75
	(2) 債券	15,926,224	16,023,783	97,559
	(3) その他	15,798,000	15,800,000	2,000
	小計	31,727,473	31,827,107	99,634
合計		58,312,704	57,706,051	606,652

(注) 1. 非上場株式等(中間連結貸借対照表計上額327,958千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 債券には複合金融商品(契約額 7,000,000千円)が含まれており、その組込デリバティブの評価差額(75,169千円)を営業外損益に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年12月31日)

(単位:千円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,457,908	-	73,577	73,577
	ユーロ	2,419,101	-	10,970	10,970
合計		4,877,009	-	84,547	84,547

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間(2022年6月30日)

(単位:千円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,619,436	-	360,032	360,032
	ユーロ	2,775,395	-	227,347	227,347
合計		5,394,831	-	587,380	587,380

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) その他

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係」の「その他有価証券」に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2021年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(2022年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(2021年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(2022年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	国内事業	海外事業	
顧客との契約から生じる収益	16,225,547	45,821,446	62,046,993
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	16,225,547	45,821,446	62,046,993

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解する為の情報、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当中間連結会計期間における顧客との契約から生じた債権、契約資産、及び契約負債の、期首及び期末残高は以下のとおりであります。なお、連結貸借対照表上、契約資産は「受取手形、売掛金及び契約資産」、契約負債は「その他の流動負債」に含まれております。

(単位:千円)

	当中間連結会計期間	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権 受取手形及び売掛金	16,534,318	18,768,589
契約資産	256	85
契約負債	767,707	889,770

契約資産は有償サービス業務において、履行義務の充足に係る進捗度に応じて認識した収益にかかる未請求の債権であります。

契約負債は、製品の販売契約及び有償サービス契約のうち、契約に基づく履行に先立って顧客から受領した前受金に関するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

なお、当中間連結会計期間に認識した収益の金額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は655,254千円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の簡便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、精密測定機器の製造及び販売活動を主として事業展開しております。そのほとんどの製品が高度な生産技術及び管理が必要なことから国内で生産され、海外では総じて国内で生産した製品の販売活動のみを行っております。したがって、当社は「国内事業」及び「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	中間連結財務諸表計上額(注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,253,445	42,249,222	57,502,668	-	57,502,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,009,507	1,933,350	19,942,857	19,942,857	-
計	33,262,953	44,182,573	77,445,526	19,942,857	57,502,668
セグメント利益	506,878	5,226,556	4,719,677	1,223,839	5,943,517
セグメント資産	183,986,757	94,529,275	278,516,033	25,010,824	253,505,209
その他の項目					
減価償却費	2,436,747	802,921	3,239,668	-	3,239,668
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,971,542	1,649,761	9,621,303	-	9,621,303

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）1	中間連結 財務諸表 計上額 （注）2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,225,547	45,821,446	62,046,993	-	62,046,993
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,900,001	2,436,632	25,336,634	25,336,634	-
計	39,125,548	48,258,079	87,383,628	25,336,634	62,046,993
セグメント利益	498,180	4,356,674	4,854,855	1,036,831	3,818,023
セグメント資産	192,300,318	108,427,979	300,728,297	23,885,167	276,843,130
その他の項目					
減価償却費	3,022,690	1,043,036	4,065,727	-	4,065,727
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,275,759	2,140,383	10,416,143	-	10,416,143

（注）1．調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

（2）セグメント資産の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

2．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

精密測定機器関連事業の売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	海外		合計
	米国	その他	
15,073,353	8,826,534	33,602,780	57,502,668

注 売上高は、顧客の所在地を基礎としております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	海外	合計
50,007,534	11,517,639	61,525,174

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

精密測定機器関連事業の売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	海外		合計
	米国	その他	
15,989,908	10,722,536	35,334,548	62,046,993

注 売上高は、顧客の所在地を基礎としております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	海外	合計
52,602,674	14,059,943	66,662,618

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	全社・消去	合計
当中間期償却額	581	-	-	581
当中間期末残高	8,234	-	-	8,234

当中間連結会計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	全社・消去	合計
当中間期償却額	581	-	-	581
当中間期末残高	7,071	-	-	7,071

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2021年12月31日）	当中間連結会計期間 （2022年6月30日）
1株当たり純資産額（円）	27,267.07	28,712.60

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）
1株当たり中間純利益金額（円）	578.46	326.95
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	4,447,915	2,513,967
普通株主に帰属しない金額（千円）	3,271,967	1,849,320
（うち優先株式）	（3,271,967）	（1,849,320）
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	1,175,948	664,647
普通株式の期中平均株式数（株）	2,032,869	2,032,869

（注） 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当中間会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 8,308,263	1 12,593,062
受取手形	264,778	-
売掛金	15,072,116	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	14,818,685
有価証券	55,785,187	50,395,125
棚卸資産	24,629,078	28,682,249
その他の流動資産	3 3,952,298	3 2,717,608
貸倒引当金	14,770	14,780
流動資産合計	107,996,952	109,191,951
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	29,270,806	28,744,760
機械及び装置（純額）	5,343,879	6,885,278
土地	9,456,819	8,861,764
その他（純額）	6,260,964	7,613,270
有形固定資産合計	50,332,471	52,105,074
無形固定資産	7,590,113	10,139,235
投資その他の資産		
投資有価証券	6,143,976	6,493,589
関係会社株式・出資金	11,918,312	11,113,889
繰延税金資産	2,652,477	3,163,452
その他の投資等	1,194,443	1,201,417
貸倒引当金	30,240	30,230
投資その他の資産合計	21,878,970	21,942,118
固定資産合計	79,801,554	84,186,429
資産合計	187,798,507	193,378,381

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当中間会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,925,490	5,981,259
短期借入金	10,500,000	11,500,000
未払金	3,108,645	3,064,029
未払費用	1,842,411	1,878,080
未払法人税等	204,104	474,058
賞与引当金	1,172,373	1,183,918
役員賞与引当金	15,965	-
その他の流動負債	2,562,485	3,180,313
流動負債合計	24,331,477	27,261,660
固定負債		
長期借入金	4,000,000	4,000,000
退職給付引当金	3,960,273	3,837,180
役員退職慰労引当金	212,763	220,458
資産除去債務	16,333	16,333
固定負債合計	8,189,370	8,073,971
負債合計	32,520,847	35,335,632
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	391,457	391,457
資本剰余金		
資本準備金	33	33
その他資本剰余金	1,785,719	1,785,719
資本剰余金合計	1,785,752	1,785,752
利益剰余金		
利益準備金	97,864	97,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	234,164	35,749
別途積立金	149,500,000	150,500,000
繰越利益剰余金	5,989,263	8,011,731
利益剰余金合計	155,821,292	158,645,344
自己株式	3,220,000	3,220,000
株主資本合計	154,778,501	157,602,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	499,157	440,193
評価・換算差額等合計	499,157	440,193
純資産合計	155,277,659	158,042,748
負債純資産合計	187,798,507	193,378,381

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当中間会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	33,144,613	38,447,959
売上原価	24,783,208	27,861,052
売上総利益	8,361,404	10,586,906
販売費及び一般管理費	8,844,820	10,103,846
営業利益	483,416	483,060
営業外収益	<sup>1</sup> 1,199,078	<sup>1</sup> 3,103,112
営業外費用	<sup>2</sup> 422,336	<sup>2</sup> 718,613
経常利益	293,325	2,867,559
特別利益	-	<sup>3</sup> 1,000,000
特別損失	-	<sup>4</sup> 804,423
税引前中間純利益	293,325	3,063,135
法人税、住民税及び事業税	196,962	484,560
法人税等調整額	132,067	476,151
法人税等合計	64,894	8,409
中間純利益	228,431	3,054,726

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金
当期首残高	391,457	1,785,752	-	97,864	246,232
当中間期変動額					
資本準備金からその他資本剰余金への振替		1,785,719	1,785,719		
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の取崩					6,591
別途積立金の積立					
中間純利益					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	1,785,719	1,785,719	-	6,591
当中間期末残高	391,457	33	1,785,719	97,864	239,641

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	147,500,000	4,879,198	3,220,000	151,680,505	367,482	152,047,987
当中間期変動額						
資本準備金からその他資本剰余金への振替				-		-
剰余金の配当		153,782		153,782		153,782
固定資産圧縮積立金の取崩		6,591		-		-
別途積立金の積立	2,000,000	2,000,000		-		-
中間純利益		228,431		228,431		228,431
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					112,646	112,646
当中間期変動額合計	2,000,000	1,918,760	-	74,648	112,646	187,294
当中間期末残高	149,500,000	2,960,437	3,220,000	151,755,153	480,128	152,235,282

当中間会計期間（自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金
当期首残高	391,457	33	1,785,719	97,864	234,164
当中間期変動額					
資本準備金からその他資本剰余金への振替					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の取崩					198,414
別途積立金の積立					
中間純利益					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	-	-	198,414
当中間期末残高	391,457	33	1,785,719	97,864	35,749

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	149,500,000	5,989,263	3,220,000	154,778,501	499,157	155,277,659
当中間期変動額						
資本準備金からその他資本剰余金への振替						
剰余金の配当		230,674		230,674		230,674
固定資産圧縮積立金の取崩		198,414		-		-
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000		-		-
中間純利益		3,054,726		3,054,726		3,054,726
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					58,963	58,963
当中間期変動額合計	1,000,000	2,022,467	-	2,824,052	58,963	2,765,088
当中間期末残高	150,500,000	8,011,731	3,220,000	157,602,554	440,193	158,042,748

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

製品及び仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他の棚卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 4年～7年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 3年～5年

その他 8年～15年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

製品の販売

当社は精密測定機器の製造・販売を主な事業とし、顧客との販売契約に基づいてこれらの製品を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断し、国内取引においては引渡時点で収益を認識し、輸出取引においては船積時点で収益を認識しております。なお、国内取引において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

修理・保守等の有償サービスの提供

修理・保守等の有償サービスの提供については、主に製品に関連した修理・点検・保守等の業務に係る収益が含まれ、修理・点検はサービス提供完了時点において、保守等は、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引及び割戻し等を控除した金額で測定しております。なお、履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から主に1年以内に受領しており、長期にわたるものはないため、重要な金融要素は含んでおりません。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、レポート等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。また、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当中間会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、当中間会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当中間会計期間の売上高は708,606千円減少し、販売費及び一般管理費は708,606千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に変動はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。1株当たり情報に与える影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、中間財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積もりへの影響)

新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積もりへの影響に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

## (中間貸借対照表関係)

## 1. 担保資産及び担保付債務

三豊興業㈱の借入金の担保に供するため、当社の定期預金を同社の借入先金融機関に差し入れております。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当中間会計期間 (2022年6月30日)
現金及び預金	94,800千円	94,800千円

## 2. 偶発債務

(1) 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し、次の債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当中間会計期間 (2022年6月30日)
南米ミットヨ	241,016千円	332,286千円

(2) 手形割引高及び裏書譲渡高

	前事業年度 (2021年12月31日)	当中間会計期間 (2022年6月30日)
輸出為替手形割引高	79,873千円	120,352千円

## 3. 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため「その他の流動資産」に含めて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

## 1. 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当中間会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
受取利息	38,254千円	38,120千円
受取配当金	871,590	2,612,994
為替差益	113,757	451,998

## 2. 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当中間会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
支払利息	23,614千円	29,621千円
売上割引	246,127	-
デリバティブ評価損	12,492	554,931

## 3. 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当中間会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
関係会社特別配当金	-千円	1,000,000千円

## 4. 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当中間会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
関係会社株式評価損	-千円	804,423千円

5. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当中間会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
有形固定資産	2,202,494千円	2,488,341千円
無形固定資産	169,575	478,362

(有価証券関係)

前事業年度末(2021年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,864,388千円、関係会社出資金3,053,924千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間末(2022年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式8,059,964千円、関係会社出資金3,053,924千円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

2022年9月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....153,782千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年9月29日

(注) 2022年6月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第103期) (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

2022年3月29日 関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

2022年4月28日 関東財務局長に提出

事業年度(第103期) (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2022年9月16日

株式会社ミットヨ

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅川 昭久

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安達 博之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 裕樹

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミットヨの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミットヨ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。  
監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。  
監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2022年9月16日

株式会社ミットヨ  
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅川 昭久

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安達 博之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 裕樹

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミットヨの2022年1月1日から2022年12月31日までの第104期事業年度の中間会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミットヨの2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価

の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。